

# 下水道事業会計

## 1 業務実績

24年度における主な業務実績は、次のとおりです。

区 分		単位	22年度	23年度	24年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	備 考
普及 状況	行政区域内人口	人	482,532	482,858	484,516	1,658	0.3	
	処理区域内人口	人	482,222	482,561	484,185	1,624	0.3	
	処理区域内戸数	戸	221,529	222,086	223,611	1,525	0.7	
	行政区域面積	ha	10,018.0	10,018.0	10,018.0	0.0	0.0	
	処理区域面積	ha	4,768.5	4,768.8	4,769.6	0.8	0.0	
	普及率(人口比)	%	99.9	99.9	99.9	0.0	-	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
処理 状況	年間総処理量	m <sup>3</sup>	79,546,230	80,500,216	75,421,489	5,078,727	6.3	
	汚水処理量	m <sup>3</sup>	76,460,090	76,846,656	73,392,399	3,454,257	4.5	
	雨水処理量	m <sup>3</sup>	3,086,140	3,653,560	2,029,090	1,624,470	44.5	
	年間有収水量	m <sup>3</sup>	56,434,414	55,731,175	55,178,494	552,681	1.0	
	有 収 率	%	73.8	72.5	75.2	2.7	-	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{汚水処理量}} \times 100$
	下水道使用料収入 管 渠 延 長	千円 km	5,887,946 1,169.7	5,746,976 1,171.6	5,649,875 1,174.2	97,101 2.6	1.7 0.2	
水洗 化	水洗化人口	人	479,836	480,181	482,418	2,237	0.5	
	水洗化戸数	戸	220,559	221,240	222,861	1,621	0.7	
	水洗化率(人口比)	%	99.5	99.5	99.6	0.1	-	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
	水洗化率(戸数比)	%	99.6	99.6	99.7	0.1	-	$\frac{\text{水洗化戸数}}{\text{処理区域内戸数}} \times 100$
使用料単価	円	104.33	103.12	102.39	0.73	0.7	$\frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{年間有収水量(m}^3\text{)}}$	
汚水処理原価	円	104.88	99.71	100.43	0.72	0.7	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量(m}^3\text{)}}$	
使用料回収率	%	99.5	103.4	101.9	1.5	-	$\frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	
職 員 数	人	74	72	71	1	1.4		

### (1) 普及状況

本市の下水道事業は、昭和26年に浸水対策として始まり、昭和40年には、市の最重要施策となり、下水道の整備が進められてきました。現在の下水道計画では、行政区域面積10,018haのうち、将来、市街化が予想される区域(5,585ha)を下水道整備の計画区域とし、これを3処理区(西宮、武庫川上流、武庫川下流)に区分して整備を進めています。

24年度末の処理区域内人口・戸数は、484,185人、223,611戸で、行政区域内人口の自然増等により、前年度に比べ人口で1,624人(0.3%)、戸数で1,525戸(0.7%)、それぞれ増加しています。

24年度末の処理区域面積は4,769.64haで、新たな公共下水道の供用開始により、前年度に比べ西宮処理区で0.51ha、武庫川上流処理区で0.24ha、武庫川下流処理区で0.13ha、それぞれ増加しています。

普及率は99.9%で、ほぼ全市に普及しています。

## (2) 処理状況

24年度の年間総処理量は75,421,489 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ5,078,727 m<sup>3</sup>(6.3%)減少しています。処理場へ流入する汚水は、生活排水、工場排水が主であり、水道水、工業用水、地下水などの用水に起因しますが、合流式下水道では、雨天時において汚水と共に雨水も流入し、この場合、処理場では汚水の処理能力の限度まで高級処理施設へ送り、処理が行われています。この結果、雨天日の処理量は晴天日より増加することとなり、年間の総処理量は、その年の降雨量や雨の降り方、日数などに連動して増減しています。24年度の降雨量は1,145.0 mmで、前年度の1,552.0 mmに比べ407.0 mm(26.2%)減少し、汚水処理量で3,454,257 m<sup>3</sup>(4.5%)、簡易処理等の雨水処理量で1,624,470 m<sup>3</sup>(44.5%)、それぞれ減少しています。

24年度の年間有収水量は55,178,494 m<sup>3</sup>で、一部事業所からの排出量の減少により、前年度に比べ552,681 m<sup>3</sup>(1.0%)減少しています。

24年度の下水道使用料収入は56億4,987万円で、一部事業所からの排出量の減少により、前年度に比べ9,710万円(1.7%)減少しています。

24年度末の管渠延長は1,174,217m(1,174.2km)で、前年度に比べ2,603m(0.2%)増加しています。

## (3) 水洗化の状況等

24年度末の水洗化人口・戸数は、人口が482,418人、戸数が222,861戸で、23年度との比較では、人口で2,237人(0.5%)、戸数で1,621戸(0.7%)、それぞれ増加しています。これは、人口の自然増及び水洗化普及奨励活動によるものです。

24年度末の水洗化率は、人口比99.6%、戸数比99.7%で、前年度に比べそれぞれ0.1%増加しています。汲取り・浄化槽等の未水洗化(未接続)戸数は、前年度に比べ96戸減少し750戸となっています。

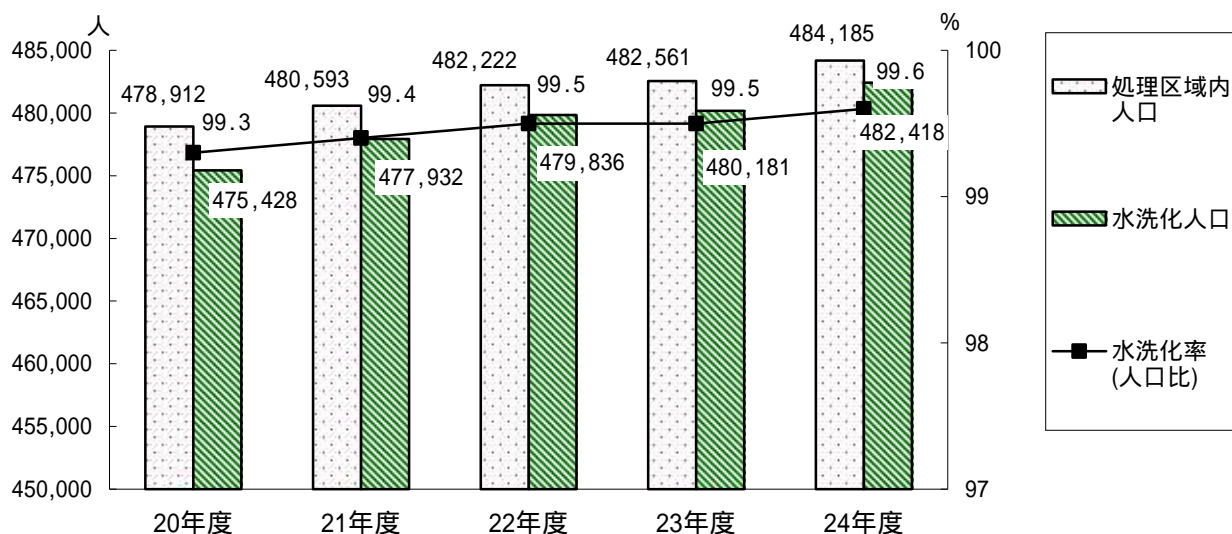
24年度の使用料単価は102.39円で、前年度に比べ0.73円(0.7%)減少しています。

24年度の汚水処理原価は100.43円で、前年度に比べ0.72円(0.7%)増加しています。これは、維持管理費分が委託料等の増により4.06円増加し、資本費分が企業債支払利息の減少等により3.35円減少したことによるものです。

使用料回収率は101.9%となり、前年度に比べ1.5ポイント低下しています。これは、使用料収入が減少したことによるものです。

24年度末の職員数は71人で、前年度と比べ1人減少しています。

最近5か年における処理区域内人口・水洗化人口と水洗化率(人口比)は、次のとおりです。



## 2 予算執行状況

企業会計予算は、営業活動としての収益的収入及び支出と設備投資(建設改良)関係の資本的収入及び支出に区分されています。

24年度における予算執行状況は、次のとおりです。

### (1) 収益的収入

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
下水道事業収益	10,582,265,000	10,514,671,957	67,593,043	99.4
営業収益	8,766,025,000	8,671,713,489	94,311,511	98.9
下水道使用料	5,937,466,000	5,932,368,718	5,097,282	99.9
雨水処理負担金	2,571,905,000	2,481,568,973	90,336,027	96.5
他会計負担金	215,181,000	218,072,649	2,891,649	101.3
その他営業収益	41,473,000	39,703,149	1,769,851	95.7
営業外収益	1,816,239,000	1,842,958,468	26,719,468	101.5
受取利息	8,000	255,138	247,138	3,189.2
国庫補助金	1,000,000	548,000	452,000	54.8
他会計補助金	1,784,217,000	1,761,998,991	22,218,009	98.8
雑収益	31,014,000	80,156,339	49,142,339	258.5
特別利益	1,000	0	1,000	0.0
過年度損益修正益	1,000	0	1,000	0.0

注 決算額には仮受消費税及び地方消費税 286,325,869 円を含む。

下水道事業収益は、予算額 105 億 8,226 万円に対し決算額 105 億 1,467 万円で、予算執行率は 99.4%となり、予算額に比べ 6,759 万円減少しています。

## (2) 収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
下水道事業費用	9,654,493,000	9,533,965,238	120,527,762	98.8
営業費用	7,277,785,000	7,162,985,911	114,799,089	98.4
管渠費	141,471,000	122,012,643	19,458,357	86.2
ポンプ場費	339,589,000	313,374,797	26,214,203	92.3
処理場費	1,543,549,000	1,510,584,527	32,964,473	97.9
流域下水道維持管理負担金	418,983,000	410,870,384	8,112,616	98.1
総係費	292,739,000	275,885,164	16,853,836	94.2
給与費	547,660,000	541,441,589	6,218,411	98.9
減価償却費	3,882,183,000	3,882,182,234	766	100.0
資産減耗費	111,611,000	106,634,573	4,976,427	95.5
営業外費用	2,360,200,000	2,360,199,554	446	100.0
支払利息及び企業債取扱諸費	2,247,851,000	2,247,850,745	255	100.0
消費税	112,038,000	112,037,900	100	100.0
雑支出	311,000	310,909	91	100.0
特別損失	14,508,000	10,779,773	3,728,227	74.3
過年度損益修正損	13,083,000	9,355,253	3,727,747	71.5
その他特別損失	1,425,000	1,424,520	480	100.0
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0

注 決算額には仮払消費税及び地方消費税 120,836,846 円を含む。

下水道事業費用は、予算額 96 億 5,449 万円に対し決算額 95 億 3,396 万円で、予算執行率は 98.8%となり、1 億 2,052 万円の不用額を生じています。

## (3) 資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	8,373,794,000	7,175,813,175	1,197,980,825	85.7
(468,310,000)		(465,141,823)	( 3,168,177)	(99.3)
企業債	5,964,400,000	5,293,400,000	671,000,000	88.7
(273,100,000)		(271,900,000)	( 1,200,000)	(99.6)
国庫補助金	1,801,395,000	1,278,718,208	522,676,792	71.0
(195,210,000)		(193,241,823)	( 1,968,177)	(99.0)
他会計補助金	589,525,000	585,909,957	3,615,043	99.4
工事負担金	11,761,000	13,142,697	1,381,697	111.7
長期貸付金返還金	6,378,000	4,370,600	2,007,400	68.5
基金運用収入	335,000	271,713	63,287	81.1

注 1 決算額には仮受消費税及び地方消費税 229,047 円を含む。

2 下段( )は、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額に係る財源充当額で内数。

3 予算額に比べ決算額の増減のうち、企業債 427,400 千円及び国庫補助金 483,480 千円は、翌年度繰越額に係る財源充当額。

資本的収入は、予算額 83 億 7,379 万円に対し決算額は 71 億 7,581 万円で、予算執行率は 85.7%となっています。

## (4) 資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	13,200,879,000	12,020,782,564	915,000,000	265,096,436	91.1
	(472,300,000)	(468,303,174)	(0)	(3,996,826)	(99.2)
建設改良費	4,319,976,000	3,148,058,168	915,000,000	256,917,832	72.9
	(472,300,000)	(468,303,174)	(0)	(3,996,826)	(99.2)
公共下水道整備費	4,031,076,000	2,861,428,910	915,000,000	254,647,090	71.0
	(472,300,000)	(468,303,174)	(0)	(3,996,826)	(99.2)
流域下水道等整備費	284,466,000	282,615,633	0	1,850,367	99.3
固定資産購入費	4,434,000	4,013,625	0	420,375	90.5
企業債償還金	8,867,968,000	8,867,967,983	0	17	100.0
貸付金	10,600,000	4,484,700	0	6,115,300	42.3
基金積立金	335,000	271,713	0	63,287	81.1
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0

注1 決算額には仮払消費税及び地方消費税 143,721,301 円を含む。  
 2 下段( )は、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額で内数。

資本的支出は、予算額 132 億 87 万円に対し決算額 120 億 2,078 万円で、予算執行率は 91.1% となり、2 億 6,509 万円の不用額を生じています。

建設改良費のうち、公共下水道整備費の内訳は、人件費で 1 億 2,866 万円、甲子園浜浄化センター水処理施設等(高度処理)建設工事委託 2 億 4,800 万円などの委託料で 6 億 6,961 万円、ポンプ場遠方監視設備改築工事 1 億 2,600 万円などの工事請負費で 20 億 4,708 万円、その他で 1,606 万円となっています。流域下水道等整備費の内訳は、武庫川流域下水道整備に係る負担金で 9,153 万円、流域下水汚泥処理施設整備に係る負担金で 30 万円、流域下水汚泥処理施設整備事業起債償還に係る負担金で 1 億 9,077 万円となっています。

25 年度への建設改良繰越額 9 億 1,500 万円の内訳は、甲子園浜浄化センター水処理施設等(高度処理)建設工事委託料で 5 億 2,000 万円、公共下水道新設(上田西町雨水渠整備)工事 1 億 5,000 万円、枝川浄化センター 4、8 汚水ポンプ設備改築工事 5,095 万円などの工事請負費で 3 億 9,500 万円、となっています。繰越理由の主なものは、甲子園浜浄化センター水処理施設等(高度処理)建設工事委託で、東南海地震の津波による浸水想定区域の見直しにより関係機関との協議に時間を要したことなどとしています。

なお、資本的収入 71 億 7,581 万円に対し資本的支出は 120 億 2,078 万円で、不足する額 48 億 4,496 万円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,258 万円、損益勘定留保資金 39 億 8,888 万円、繰越利益剰余金 7 億 3,448 万円及び減債積立金 4,902 万円で補てんされています。

(単位：千円)

区 分	23 年度末残高 A	24 年度発生額 B	24 年度補てん額 C	24 年度末残高 A + B - C
消費税資本的収支調整額	0	72,580	72,580	0
損益勘定留保資金	0	3,988,884	3,988,884	0
繰越利益剰余金	1,004,847	0	734,482	270,364
当年度利益剰余金	0	908,126	0	908,126
減債積立金	49,022	0	49,022	0
計	1,053,869	4,969,591	4,844,969	1,178,491

注 損益勘定留保資金 24 年度発生額は、減価償却費、資産減耗費、控除対象外消費税額(4 条分)。

### 3 経営成績

24年度における収益・費用の状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	23年度	24年度	増 減	増減率
経常収益 (A)	10,509,361,463	10,228,346,088	281,015,375	2.7
営業収益 (B)	8,554,092,882	8,387,360,871	166,732,011	1.9
営業外収益	1,955,268,581	1,840,985,217	114,283,364	5.8
経常費用 (C)	9,517,185,041	9,309,885,560	207,299,481	2.2
営業費用 (D)	6,786,288,455	7,042,594,548	256,306,093	3.8
営業外費用	2,730,896,586	2,267,291,012	463,605,574	17.0
経常損益 (E=A-C)	992,176,422	918,460,528	73,715,894	7.4
特別利益 (F)	1,481,682	0	1,481,682	皆減
特別損失 (G)	13,224,359	10,334,290	2,890,069	21.9
純損益 (H=E+F-G)	980,433,745	908,126,238	72,307,507	7.4
営業収支比率	122.9	116.1	6.8	-
経常収支比率 (A/C × 100)	110.4	109.9	0.6	-

注1 営業収支比率 =  $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

2 各科目については、124・125ページの審査資料「比較損益計算書」を参照。

#### (1) 純損益

24年度の経常損益は、経常収益 102 億 2,834 万円に対し経常費用 93 億 988 万円で、差引き 9 億 1,846 万円の経常利益となり、これから特別損失 1,033 万円を差引いた 9 億 812 万円が純利益となっています。

業務活動の成果を示す営業収支比率は前年度より 6.8 ポイント低下し 116.1% となり、経常収支比率は 0.6 ポイント低下し 109.9% となっています。(130～133ページの審査資料「主要財務分析比率表」を参照)

#### (2) 収 益

##### ア 営業収益

営業収益は 83 億 8,736 万円で、前年度に比べ 1 億 6,673 万円(1.9%)減少しています。営業収益の内訳は、下水道使用料 56 億 4,987 万円、雨水処理負担金 24 億 8,156 万円、他会計負担金 2 億 1,807 万円、その他営業収益 3,784 万円となっています。

下水道使用料は、大口需要者の公共下水道使用廃止による排出水量の減少などにより特定徴収分で 7,834 万円の減、水道局徴収委託分で 1,691 万円の減、独立行政法人都市再生機構徴収委託分で 397 万円の減、その他で 212 万円の増となり、差引き 9,710 万円(1.7%)減少しています。

雨水処理負担金は、企業債利息などの資本費分で 5,562 万円の減、維持管理費分で 1,006 万円の減、合せて 6,568 万円(2.6%)減少しています。

##### イ 営業外収益

営業外収益は 18 億 4,098 万円で、前年度に比べ 1 億 1,428 万円(5.8%)減少しています。これは主として、他会計補助金で 1 億 4,891 万円(7.8%)減少したことによるものです。

## ウ 特別利益

特別利益はありません。

## (3) 費用

### ア 経常費用

営業費用は70億4,259万円で、前年度に比べ2億5,630万円(3.8%)増加しています。これは、管渠費で187万円(1.6%)、ポンプ場費で364万円(1.2%)、総係費で133万円(0.5%)、給与費で2,079万円(3.7%)、それぞれ減少しましたが、処理場費で1億8,463万円(14.7%)、流域下水道維持管理負担金で2,860万円(7.9%)、減価償却費で419万円(0.1%)、資産減耗費で6,651万円(165.8%)、それぞれ増加したことによるものです。

営業外費用は22億6,729万円で、前年度に比べ4億6,360万円(17.0%)減少しています。これは、雑支出で47万円(2.5%)増加しましたが、支払利息及び企業債取扱諸費で4億6,408万円(17.1%)減少したことによるものです。

経常費用を性質別に前年度と比較すると、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	23年度		24年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
人件費	562,083,701	5.9	541,293,510	5.8	20,790,191	3.7
物件費	2,306,101,536	24.2	2,512,484,231	27.0	206,382,695	8.9
光熱水費	16,953,209	0.2	17,254,517	0.2	301,308	1.8
委託料	1,268,974,734	13.3	1,427,940,499	15.3	158,965,765	12.5
修繕費	233,080,203	2.4	243,641,578	2.6	10,561,375	4.5
動力費	326,992,636	3.4	340,284,096	3.7	13,291,460	4.1
薬品費	21,586,375	0.2	22,670,620	0.2	1,084,245	5.0
材料費	31,721,867	0.3	18,597,356	0.2	13,124,511	41.4
負担金	373,250,659	3.9	402,193,544	4.3	28,942,885	7.8
その他物件費	33,541,853	0.4	39,902,021	0.4	6,360,168	19.0
支払利息及び企業債取扱諸費	2,711,935,741	28.5	2,247,850,745	24.1	464,084,996	17.1
減価償却費	3,877,984,061	40.7	3,882,182,234	41.7	4,198,173	0.1
その他費用	59,080,002	0.6	126,074,840	1.4	66,994,838	113.4
計	9,517,185,041	100.0	9,309,885,560	100.0	207,299,481	2.2

注1 各科目については、128・129ページの審査資料「費用節別比率表」を参照。

注2 構成比は特別損失を除いた比率で、審査資料と一致しない。

経常費用(性質別)の主な増減理由は、次のとおりです。

(ア) 人件費は5億4,129万円で、2,079万円(3.7%)減少しています。これは主として、一般職員及び再任用職員の給料・手当等で1,736万円、法定福利費で338万円、それぞれ減少したことによるものです。

(イ) 物件費は25億1,248万円で、2億638万円(8.9%)増加しています。これは主として、材料費で1,312万円減少したものの、委託料で1億5,896万円、負担金で2,894万円、動力費で1,329万円、修繕費で1,056万円、それぞれ増加したことによるものです。

(ウ) 支払利息及び企業債取扱諸費は 22 億 4,785 万円で、4 億 6,408 万円(17.1%)減少しています。これは主として、企業債支払利息の減少によるものです。

(I) 減価償却費は 38 億 8,218 万円で、419 万円(0.1%)増加しています。これは、有形固定資産分で 30 万円、無形固定資産分で 388 万円、それぞれ増加したことによるものです。

(オ) その他費用は 1 億 2,607 万円で、6,699 万円(113.4%)増加しています。これは、施設等の除却による資産減耗費が 6,651 万円、雑支出が 47 万円、それぞれ増加したことによるものです。

#### イ 特別損失

特別損失は 1,033 万円で、前年度に比べ 289 万円(21.9%)減少しています。これは、その他特別損失で 116 万円(458.5%)増加したものの、過年度損益修正損で下水道使用料(過年度繰越分)の不納欠損処分額の減少などにより 405 万円(31.3%)減少したことによるものです。

#### (4) 一般会計からの繰入

最近 3 か年の一般会計からの繰入額は、次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	22 年度	23 年度	24 年度
収益的収入	4,908,614	4,680,435	4,461,640
雨水処理負担金	2,656,146	2,547,253	2,481,568
維持管理費分	518,449	474,202	464,140
資本費分	2,137,696	2,073,050	2,017,428
他会計負担金	209,708	222,268	218,072
使用料減免等減収分	94,342	93,735	96,218
不明水処理経費	74,943	82,962	75,761
水質規制経費	19,095	23,165	23,109
その他他会計負担金	21,326	22,404	22,983
他会計補助金	2,042,760	1,910,913	1,761,998
臨時財政特例債等利息	218,050	196,316	139,071
流域下水道債(臨時措置分等)利息	4,687	4,952	5,061
高度処理経費(資本費分)	56,115	57,557	57,313
災害復旧債利息	6,942	5,989	5,008
分流式下水道に要する経費	768,341	683,478	624,367
一般排水に係る資本費の一部	988,623	962,619	931,176
資本的収入	637,619	623,297	585,909
他会計補助金	637,619	623,297	585,909
臨時財政特例債等償還元金	432,063	401,456	408,579
流域下水道債(臨時措置分等)償還元金	5,029	5,666	6,663
災害復旧債償還元金	33,679	34,632	35,613
建設改良費分	120,460	120,103	57,272
用地取得に係る償還元金	46,386	61,436	77,780
計	5,546,233	5,303,732	5,047,550

収益的収入の雨水処理負担金は、雨水処理に要する経費として一般会計が負担すべきもので、維持管理費分で 1,006 万円、企業債利息などの資本費分で 5,562 万円、それぞれ減少したことにより、6,568 万円(2.6%)減少しています。

他会計負担金は、主として不明水の処理や、水質規制に関する事務に要する経費など、維持管理費等に係る経費のうち一般会計が負担すべきもので 419 万円(1.9%)減少しています。



他会計補助金は、分流式下水道に係る汚水経費など資本費に係る経費(企業債利息等)のうち一般会計が負担すべきもので1億1,747万円減少し、資本費平準化債発行に伴う基準外繰入見直しにより、資本費の一部について使用者の負担を軽減するための補助金が3,144万円減少したことにより、1億4,891万円(7.8%)減少しています。

資本的収入の他会計補助金は、用地取得に係る償還元金で1,634万円、臨時財政特例債等償還元金で712万円、それぞれ増加したものの、建設改良費分で6,283万円減少したことなどにより、3,738万円(6.0%)減少しています。

#### 4 財政状態

24年度末における財政状態を明らかにした資産及び負債・資本を、23年度末と比較すると、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	23年度		24年度		増減額	増減率	
	金額	構成比	金額	構成比			
資産	固定資産	200,037,869,320	97.1	199,144,933,882	97.7	892,935,438	0.4
	流動資産	6,036,909,694	2.9	4,644,142,548	2.3	1,392,767,146	23.1
	資産合計	206,074,779,014	100.0	203,789,076,430	100.0	2,285,702,584	1.1
負債	負債	6,568,190,423	3.2	6,071,124,347	3.0	497,066,076	7.6
	固定負債	1,835,155,593	0.9	2,906,854,571	1.4	1,071,698,978	58.4
	流動負債	4,733,034,830	2.3	3,164,269,776	1.6	1,568,765,054	33.1
資本・資本	資本	199,506,588,591	96.8	197,717,952,083	97.0	1,788,636,508	0.9
	資本金	108,474,566,773	52.6	104,605,330,849	51.3	3,869,235,924	3.6
	剰余金	91,032,021,818	44.2	93,112,621,234	45.7	2,080,599,416	2.3
	負債・資本合計	206,074,779,014	100.0	203,789,076,430	100.0	2,285,702,584	1.1

注 各科目については、126・127ページの審査資料「比較貸借対照表」を参照。

##### (1) 資産

資産は2,037億8,907万円で、前年度に比べ22億8,570万円(1.1%)減少しています。

##### ア 固定資産

固定資産は1,991億4,493万円で、8億9,293万円(0.4%)減少しています。

(ア) 有形固定資産は1,949億8,434万円で、8億9,146万円(0.5%)減少しています。

有形固定資産のうち、土地は283億516万円で、前年度と増減ありません。

建物は46億9,625万円で、9,420万円(2.0%)増加しています。これは、除却により3,222万円、減価償却により8,525万円、それぞれ減少したものの、処理場等施設改築工事による取得で1億8,497万円、建設仮勘定からの科目振替で2,671万円、それぞれ増加したことによるものです。

構築物は1,420億8,524万円で、6億6,902万円(0.5%)減少しています。これは、雨水渠整備工事等による取得で8億603万円、建設仮勘定からの科目振替で11億2,423万円、汚水管渠等排水施設の寄贈で1億9,765万円、それぞれ増加しましたが、除却により5,308万円、減価償却により27億4,386万円、それぞれ減少したことによるものです。

機械及び装置は 181 億 7,981 万円で、6 億 9,687 万円(4.0%)増加しています。これは、除却により 2 億 46 万円、減価償却により 7 億 693 万円、それぞれ減少したものの、処理場等設備改築工事による取得で 10 億 9,697 万円、建設仮勘定からの科目振替で 5 億 730 万円増加したことによるものです。

車両運搬具は 308 万円で、62 万円(16.9%)減少しています。これは、減価償却により 62 万円減少したことによるものです。

工具器具及び備品は 961 万円で、198 万円(26.0%)増加しています。これは、除却により 7 万円、減価償却により 176 万円、それぞれ減少しましたが、検査用器具等購入により 382 万円増加したことによるものです。

建設仮勘定は 17 億 515 万円で、10 億 1,488 万円(37.3%)減少しています。これは、当年度の工事等による取得で 7 億 9,519 万円増加しましたが、本勘定への科目振替により 18 億 1,008 万円減少したことによるものです。

(イ) 無形固定資産は 37 億 8,184 万円で、185 万円(0.0%)減少しています。

無形固定資産のうち、施設利用権は、武庫川流域下水道整備に係る負担金及び兵庫東流域下水汚泥処理施設整備に係る負担金の当年度負担分で 8,746 万円、兵庫東流域下水汚泥処理施設整備事業起債償還に係る当年度負担分で 1 億 8,169 万円、それぞれ増加しましたが、減価償却により 2 億 7,101 万円減少したことによるものです。

(ウ) 投資は 3 億 7,874 万円で、38 万円(0.1%)増加しています。

投資のうち、出資金は、公益財団法人兵庫県まちづくり技術センターに対する出捐金 508 万円で、当年度の増減はありません。

長期貸付金(水洗便所等改造資金貸付金)は 599 万円で、11 万円(1.9%)増加しています。これは、当年度貸付分 448 万円、当年度返還分 437 万円の差引きによるものです。

基金(西宮市下水道事業費基金)は 3 億 6,766 万円で、24 年度の取崩しはなく、運用収入による積立分で 27 万円(0.1%)増加しています。

## イ 流動資産

流動資産は 46 億 4,414 万円で、13 億 9,276 万円(23.1%)減少しています。

流動資産のうち、現金預金は 35 億 3,572 万円で、13 億 1,615 万円(27.1%)減少しています。

未収金は 11 億 841 万円で、7,660 万円(6.5%)減少しています。未収金の内訳は、営業未収金 10 億 6,205 万円、営業外未収金 2,691 万円、その他未収金 1,944 万円となっています。営業未収金の内訳は、未収下水道使用料 10 億 5,890 万円、未収他会計負担金 289 万円、その他営業未収金 26 万円となっています。その他未収金の内訳は、未収工事負担金 46 万円、未収長期貸付金返還金 345 万円、流域下水道維持管理負担金等の精算戻入金 1,537 万円等となっています。未収下水道使用料等の営業未収金のうち、25 年 5 月までの収納額を差引くと、1 億 212 万円が収入未済となっています。

最近3か年の各年度末現在の過年度下水道使用料未収金の状況は、次のとおりです。

(単位：件・千円)

区分	22年度	23年度	24年度
件数	30,476	27,214	16,245
金額	47,530	35,048	31,897

貯蔵品は計上されていません。今後、水道局との統合に合わせて検討を行うとしています。

## (2) 負債

負債は60億7,112万円で、4億9,706万円(7.6%)減少しています。

### ア 固定負債

固定負債は29億685万円で、10億7,169万円(58.4%)増加しています。

このうち、企業債は26億8,032万円で10億2,032万円(61.5%)増加しています。これは、22年度から一般会計の繰入を段階的に縮減する取組みに伴い、新たに資本費平準化債11億円を借入れ、7,967万円の償還を行ったものです。

引当金のうち、退職給与引当金は1億360万円で、3,288万円(46.5%)増加しています。

退職給与引当金は、25年度までの退職見込者の退職給与金要支給額を各年度に平準化して予算に計上し、退職給与金で執行した残額を引当てることとしています。24年度は、退職給与金の予算執行残額3,288万円を引当計上したものです。

修繕引当金は1億2,292万円で、1,849万円(17.7%)増加しています。これは、将来、固定資産の修繕を行う場合に必要な資金を確保するため、ポンプ場費及び処理場費の修繕費の予算執行残額1,849万円を引当計上したものです。

### イ 流動負債

流動負債は31億6,426万円で、15億6,876万円(33.1%)減少しています。

このうち未払金は31億4,702万円で15億6,167円(33.2%)減少しています。未払金の内訳は、営業未払金3億4,532万円、営業外未払金2億2,261万円、その他未払金25億7,907万円となっています。

前受金は86万円で5万円(6.1%)の増、その他流動負債は1,638万円で714万円(30.4%)の減となっています。

## (3) 資本

資本は1,977億1,795万円で、17億8,863万円(0.9%)減少しています。

### ア 資本金

資本金は、1,046億533万円で、38億6,923万円(3.6%)減少しています。

このうち自己資本金は310億6,771万円で、23年度決算の剰余金処分により積立てた減債積立金を、企業債の償還財源に充当し、全額自己資本金に組入れたことにより7億2,565万円(2.4%)増加しています。

借入資本金は企業債の未償還元金 735 億 3,761 万円で、公共下水道事業で 13 億 9,870 万円、流域下水道事業で 8,680 万円、公的資金補償金免除繰上償還に伴う借換で 27 億 790 万円を新たに借入れましたが、繰上償還 27 億 798 万円を含む 87 億 8,829 万円の元金を償還したため、差引き 45 億 9,489 万円(5.9%)減少しています。

#### イ 剰余金

剰余金は 931 億 1,262 万円で、20 億 8,059 万円(2.3%)増加しています。このうち資本剰余金は 911 億 9,964 万円で、18 億 9,812 万円(2.1%)増加しています。

24 年度の資本剰余金の受入・取崩の状況は次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	23 年度末残高	24 年度受入額	24 年度取崩額	24 年度末残高
受贈財産評価額	22,040,548	197,652	4,050	22,234,150
国庫補助金	59,837,950	1,217,850	101,486	60,954,314
他会計補助金	5,356,278	576,060	0	5,932,338
工事負担金	2,061,867	12,786	956	2,073,697
その他資本剰余金	4,874	271	0	5,145
計	89,301,519	2,004,622	106,494	91,199,647

受贈財産評価額は 222 億 3,415 万円で、ポンプ場電機設備等の除却により 405 万円減少しましたが、上ヶ原山田町などの管渠施設受贈評価額の積立により 1 億 9,765 万円増加したことにより、差し引き 1 億 9,360 万円 (0.9%)増加しています。

国庫補助金は 609 億 5,431 万円で、除却による処分等で 1 億 148 万円減少しましたが、公共下水道整備に係る補助で 12 億 1,785 万円増加したことにより、差引き 11 億 1,636 万円(1.9%)増加しています。

他会計補助金は 59 億 3,233 万円で、建設改良費に係る一般財源分や用地取得に係る経費等に対する一般会計からの繰入れにより、5 億 7,606 万円(10.8%)増加しています。

工事負担金は 20 億 7,369 万円で、除却等による処分で 95 万円減少しましたが、下水道事業受益者負担金の賦課、西宮浜地区公共下水道整備事業企業庁負担金の受入れ等により 1,278 万円増加したことにより、差引き 1,182 万円(0.6%)増加しています。

その他資本剰余金は 514 万円で、下水道事業費基金の運用収入積立により、27 万円(5.6%)増加しています。

利益剰余金は 19 億 1,297 万円となっています。これは、前年度繰越利益剰余金 10 億 484 万円に 24 年度純利益 9 億 812 万円を加えたもので、1 億 8,247 万円(10.5%)増加しています。

## 5 契約状況

24年度における請負工事・修繕、委託業務関係の契約の状況(契約金額 500,000 円以上のもの)は、次のとおりです。

### (1) 契約件数の推移

最近3か年の契約件数は、次のとおりです。

(単位：件・%)

区分	22年度	23年度	24年度
請負工事・修繕	99	87	102
単独随意契約件数	47	28	27
単独随意契約割合	47.5	32.2	26.5
委託業務	57	56	55
単独随意契約件数	22	20	15
単独随意契約割合	38.6	35.7	27.3

### (2) 随意契約の状況

随意契約の地方自治法施行令第167条の2第1項各号の適用の状況は、次のとおりです。

(単位：件)

区分	2号	6号	8号	計
請負工事・修繕	25	2	0	27
委託業務	10	3	2	15
計	35	5	2	42

注 1号・3号・4号・5号・7号・9号は適用なし。

#### 適用条項の説明

- 1号 予定価格が市の規則で定める額を超えないもの。
- 2号 契約の性質又は目的が競争入札に適しないものとするとき。
- 3号 福祉施設等が製作した物品、福祉団体等の役務の提供で市の規則の定めで契約するとき。
- 4号 新事業分野開拓のため新商品として生産する物品を市の規則の定めで契約するとき。
- 5号 緊急のため競争入札に付することができないとき。
- 6号 競争入札に付することが不利と認められるとき。
- 7号 時価に比し著しく有利な価格が見込めるとき。
- 8号 競争入札に付し入札者がいないとき、又は再度の入札に付し落札者がいないとき。
- 9号 落札者が契約を締結しないとき。

(3) 落札率(決定率)の状況

契約における落札率(決定率)は、次のとおりです。

(請負工事・修繕)

(単位：件・%)

区 分	件数 比率	100	100未満 95以上	95未満 90以上	90未満 85以上	85未満 80以上	80未満 70以上	70未満
制限付き一般 競争入札	43 (31)	0 (0)	13 (10)	6 (1)	11 (7)	11 (11)	2 (2)	0 (0)
構成比	42.2 (35.6)	0.0 (0.0)	30.2 (32.3)	14.0 (3.2)	25.6 (22.6)	25.6 (35.5)	4.7 (6.5)	0.0 (0.0)
指名競争入札	32 (27)	0 (0)	10 (8)	2 (1)	6 (3)	9 (13)	3 (2)	2 (0)
構成比	31.4 (31.0)	0.0 (0.0)	31.3 (29.6)	6.3 (3.7)	18.8 (11.1)	28.1 (48.1)	9.4 (7.4)	6.3 (0.0)
見 積 合 せ	0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (1)	0 (0)
構成比	0.0 (1.1)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (100.0)	0.0 (0.0)
単独随意契約	27 (28)	0 (0)	15 (21)	10 (5)	1 (2)	1 (0)	0 (0)	0 (0)
構成比	26.5 (32.2)	0.0 (0.0)	55.6 (75.0)	37.0 (17.9)	3.7 (7.1)	3.7 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)
計	102 (87)	0 (0)	38 (39)	18 (7)	18 (12)	21 (24)	5 (5)	2 (0)
構成比	100 (100)	0.0 (0.0)	37.3 (44.8)	17.6 (8.0)	17.6 (13.8)	20.6 (27.6)	4.9 (5.7)	2.0 (0.0)

注1 落札率(決定率) = 契約金額 ÷ 予定価格 × 100

2 ( )は23年度。

(委託業務)

(単位：件・%)

区 分	件数 比率	100	100未満 95以上	95未満 90以上	90未満 85以上	85未満 80以上	80未満 70以上	70未満
指名競争入札	40 (36)	1 (0)	12 (13)	6 (7)	5 (4)	3 (1)	13 (11)	0 (0)
構成比	72.7 (64.3)	2.5 (0.0)	30.0 (36.1)	15.0 (19.4)	12.5 (11.1)	7.5 (2.8)	32.5 (30.6)	0.0 (0.0)
単独随意契約	15 (20)	3 (4)	9 (12)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (1)
構成比	27.3 (35.7)	20.0 (20.0)	60.0 (60.0)	20.0 (15.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (5.0)
計	55 (56)	4 (4)	21 (25)	9 (10)	5 (4)	3 (1)	13 (11)	0 (1)
構成比	100 (100)	7.3 (7.1)	38.2 (44.6)	16.4 (17.9)	9.1 (7.1)	5.5 (1.8)	23.6 (19.6)	0.0 (1.8)

注1 落札率(決定率) = 契約金額 ÷ 予定価格 × 100

2 ( )は23年度。

## 6 経営改善の実施状況等

### (1) 西宮市下水道事業中期経営計画に基づく実施概要

下水道事業は、19年度に公営企業会計に移行し、21年3月に21年度から25年度の5か年を計画期間とする西宮市下水道事業中期経営計画(以下「中期経営計画」という。)を策定しています。

中期経営計画には、主要な施策として、雨水排除機能の増強、合流式下水道の改善、下水高度処理の実施、施設の改築・更新を掲げています。

計画に基づく24年度事業として、雨水排除機能の増強では、浜第2幹線の整備を完了及び小曾根第2幹線雨水渠の整備を実施し、合流式下水道の改善及び下水高度処理の実施では、甲子園浜浄化センターと枝川浄化センターを結ぶネットワーク幹線の整備を完了しています。また、施設の改築・更新では、設備の改築更新計画に基づき、枝川浄化センターやポンプ場を中心とした機械電気設備の更新や管路施設の改築・修繕に取り組んでいます。

水洗化の促進については、水洗化普及指導員による未接続家屋への啓発活動により、改善目標を上回る96戸が下水道に接続され、未水洗化戸数は750戸となっています。

### (2) 経営改善の取組み

中期経営計画の策定に係る「下水道事業運営審議会」答申において、下水道使用料について継続して研究を行う体制作り努めることとする意見が付されたことを受けて、23年度に引続き、使用料体系の分析や適正・公平な受益者負担のあり方についての研究に取組み、研究成果を同審議会に報告しています。

一般会計からの繰入については、「総務省繰出基準」に基づく繰入のほか、市の行政施策として基準外の繰入を受けることにより、下水道事業会計を維持していますが、一般会計からの繰入のルールを明確化して経費負担区分の適正化を図り、段階的に基準外繰入を削減していくとしています。24年度は資本費平準化債を活用して財源不足を補うことなどで、23年度に比べ9,500万円の基準外繰入を削減しています。

また、公債費負担の軽減対策として、24年度は年利5.5%の公的資金(旧資金運用部、旧簡易生命保険)の企業債残高のうち27億798万円について、公的資金補償金免除繰上償還による借換を行い、7億2,946万円の利子が軽減されたとしています。

### (3) 新地方公営企業会計への取組み状況

26年度からの新地方公営企業会計制度(以下「新会計制度」という。)適用に向け、24年度は、水道局と共同で新会計制度移行に係る個別課題の洗い出し及び個別課題への検討を行い、みなし償却制度の廃止に伴う補助金等で取得した固定資産台帳の整備、退職給付引当金・賞与引当金・貸倒引当金の試算、リース会計導入に伴うリース契約内容の確認などの取組みを実施しています。25年度は、24年度決算値を基にシミュレーションを行い、今後の企業経営についての研修等を実施し、26年度予算編成に対応するとしています。

## 7 む す び

以上が、24年度下水道事業会計の決算審査を行った結果の概要です。

24年度の経営成績は、経常収益102億2,834万円に対し、経常費用93億988万円で、差引き9億1,846万円の経常利益となっています。これから特別損失1,033万円を差引いた純利益は9億812万円で、23年度に比べ7,230万円減少しています。純利益9億812万円に前年度繰越利益剰余金10億484万円を加えた19億1,297万円を未処分利益剰余金とし、減債積立金に7億7,988万円を積立てる予定としています。

下水道の整備は重要な社会基盤として、普及率99.9%と、ほぼ全市に整備されてきましたが、下水道施設が改築更新の時期を迎え、その機能を強化していくことが必要となっています。また、近い将来、発生が予想される南海地震などの自然災害をはじめ、集中豪雨に対応した治水安全度の向上や、公共用水域の水環境改善を図る高度処理の導入、合流式下水道の改善なども、課題となっています。これらの課題の解決には多額の費用を要しますが、下水道使用料の値上げにつながらない、計画的な事業の推進が求められます。

下水道事業では、21年3月に中期経営計画を策定し、浸水対策や公共用水域の水質保全のために必要な事業等を推進するとともに、財政収支の見通しや業務指標・経営指標等の目標を設定して、経営の健全化を図るなど、経営改善に向けた取組みを進めています。また、26年4月に予定している水道局と土木局下水道部との組織統合及び新会計制度移行に向けた取組みを進めています。

今後とも、中期経営計画で設定された目標の達成状況を検証し、下水道事業経営の効率化、健全化に努めてください。



# 審 查 資 料

## 比 較 損 益

費 用 の 部						
科 目	24 年 度		23 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営業費用	7,042,594,548	75.6	6,786,288,455	71.2	256,306,093	3.8
(1) 管渠費	116,662,835	1.3	118,542,011	1.2	1,879,176	1.6
(2) ポンプ場費	299,105,478	3.2	302,747,742	3.2	3,642,264	1.2
(3) 処理場費	1,442,661,844	15.5	1,258,025,798	13.2	184,636,046	14.7
(4) 流域下水道維持 管理負担金	391,305,130	4.2	362,697,821	3.8	28,607,309	7.9
(5) 総係費	262,897,744	2.8	264,236,964	2.8	1,339,220	0.5
(6) 給与費	541,144,710	5.8	561,934,901	5.9	20,790,191	3.7
(7) 減価償却費	3,882,182,234	41.7	3,877,984,061	40.7	4,198,173	0.1
(8) 資産減耗費	106,634,573	1.1	40,119,157	0.4	66,515,416	165.8
2 営業外費用	2,267,291,012	24.3	2,730,896,586	28.7	463,605,574	17.0
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,247,850,745	24.1	2,711,935,741	28.5	464,084,996	17.1
(2) 雑支出	19,440,267	0.2	18,960,845	0.2	479,422	2.5
3 特別損失	10,334,290	0.1	13,224,359	0.1	2,890,069	21.9
(1) 過年度損益修正損	8,909,770	0.1	12,969,281	0.1	4,059,511	31.3
(2) その他特別損失	1,424,520	0.0	255,078	0.0	1,169,442	458.5
小 計	9,320,219,850	100.0	9,530,409,400	100.0	210,189,550	2.2
当年度純利益	908,126,238		980,433,745		72,307,507	7.4
合 計	10,228,346,088		10,510,843,145		282,497,057	2.7

# 計 算 書

(単位：円・%)

収 益 の 部						
科 目	24 年 度		23 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 営業収益	8,387,360,871	82.0	8,554,092,882	81.4	166,732,011	1.9
(1) 下水道使用料	5,649,875,423	55.2	5,746,975,658	54.7	97,100,235	1.7
(2) 雨水処理負担金	2,481,568,973	24.3	2,547,253,766	24.2	65,684,793	2.6
(3) 他会計負担金	218,072,649	2.1	222,268,583	2.1	4,195,934	1.9
(4) その他営業収益	37,843,826	0.4	37,594,875	0.4	248,951	0.7
2 営業外収益	1,840,985,217	18.0	1,955,268,581	18.6	114,283,364	5.8
(1) 受取利息	255,138	0.0	183,836	0.0	71,302	38.8
(2) 国庫補助金	548,000	0.0	559,500	0.0	11,500	2.1
(3) 他会計補助金	1,761,998,991	17.2	1,910,913,380	18.2	148,914,389	7.8
(4) 雑収益	78,183,088	0.8	43,611,865	0.4	34,571,223	79.3
3 特別利益	0	0.0	1,481,682	0.0	1,481,682	皆減
(1) 過年度損益修正益	0	0.0	1,481,682	0.0	1,481,682	皆減
合 計	10,228,346,088	100.0	10,510,843,145	100.0	282,497,057	2.7

比 較 貸 借

資 産 の 部						
科 目	24 年 度		23 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固定資産	199,144,933,882	97.7	200,037,869,320	97.1	892,935,438	0.4
(1) 有形固定資産	194,984,342,553	95.7	195,875,807,811	95.1	891,465,258	0.5
イ 土地	28,305,168,538	13.9	28,305,168,538	13.7	0	0.0
ロ 建物	4,696,253,295	2.3	4,602,044,216	2.2	94,209,079	2.0
ハ 構築物	142,085,249,651	69.7	142,754,274,272	69.3	669,024,621	0.5
ニ 機械及び装置	18,179,812,195	8.9	17,482,934,114	8.5	696,878,081	4.0
ホ 車両運搬具	3,089,106	0.0	3,719,046	0.0	629,940	16.9
ヘ 工具器具及び備品	9,615,513	0.0	7,631,444	0.0	1,984,069	26.0
ト 建設仮勘定	1,705,154,255	0.8	2,720,036,181	1.3	1,014,881,926	37.3
(2) 無形固定資産	3,781,843,781	1.9	3,783,699,774	1.8	1,855,993	0.0
イ 施設利用権	3,781,843,781	1.9	3,783,699,774	1.8	1,855,993	0.0
(3) 投資	378,747,548	0.2	378,361,735	0.2	385,813	0.1
イ 出資金	5,089,500	0.0	5,089,500	0.0	0	0.0
ロ 長期貸付金	5,995,600	0.0	5,881,500	0.0	114,100	1.9
ハ 基金	367,662,448	0.2	367,390,735	0.2	271,713	0.1
2 流動資産	4,644,142,548	2.3	6,036,909,694	2.9	1,392,767,146	23.1
(1) 現金預金	3,535,728,804	1.7	4,851,886,292	2.4	1,316,157,488	27.1
(2) 未収金	1,108,413,744	0.5	1,185,023,402	0.6	76,609,658	6.5
資産合計	203,789,076,430	100.0	206,074,779,014	100.0	2,285,702,584	1.1

注 有形固定資産の減価償却累計額は、24年度21,905,504,597円、23年度18,367,050,011円である。

# 対 照 表

(単位：円・%)

負 債 ・ 資 本 の 部						
科 目	24 年 度		23 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 固定負債	2,906,854,571	1.4	1,835,155,593	0.9	1,071,698,978	58.4
(1) 企業債	2,680,322,978	1.3	1,660,000,000	0.8	1,020,322,978	61.5
(2) 引当金	226,531,593	0.1	175,155,593	0.1	51,376,000	29.3
イ 退職給与引当金	103,607,085	0.1	70,726,085	0.0	32,881,000	46.5
ロ 修繕引当金	122,924,508	0.1	104,429,508	0.1	18,495,000	17.7
2 流動負債	3,164,269,776	1.6	4,733,034,830	2.3	1,568,765,054	33.1
(1) 未払金	3,147,020,414	1.5	4,708,694,980	2.3	1,561,674,566	33.2
(2) 前受金	865,000	0.0	815,000	0.0	50,000	6.1
(3) その他流動負債	16,384,362	0.0	23,524,850	0.0	7,140,488	30.4
負債計	6,071,124,347	3.0	6,568,190,423	3.2	497,066,076	7.6
3 資本金	104,605,330,849	51.3	108,474,566,773	52.6	3,869,235,924	3.6
(1) 自己資本金	31,067,718,349	15.2	30,342,063,312	14.7	725,655,037	2.4
(2) 借入資本金	73,537,612,500	36.1	78,132,503,461	37.9	4,594,890,961	5.9
イ 企業債	73,537,612,500	36.1	78,132,503,461	37.9	4,594,890,961	5.9
4 剰余金	93,112,621,234	45.7	91,032,021,818	44.2	2,080,599,416	2.3
(1) 資本剰余金	91,199,647,746	44.8	89,301,519,531	43.3	1,898,128,215	2.1
イ 受贈財産評価額	22,234,150,817	10.9	22,040,548,881	10.7	193,601,936	0.9
ロ 国庫補助金	60,954,314,721	29.9	59,837,950,777	29.0	1,116,363,944	1.9
ハ 他会計補助金	5,932,338,969	2.9	5,356,278,237	2.6	576,060,732	10.8
ニ 工事負担金	2,073,697,362	1.0	2,061,867,472	1.0	11,829,890	0.6
ホ その他資本剰余金	5,145,877	0.0	4,874,164	0.0	271,713	5.6
(2) 利益剰余金	1,912,973,488	0.9	1,730,502,287	0.8	182,471,201	10.5
イ 当年度未処分利益剰余金	1,912,973,488	0.9	1,730,502,287	0.8	182,471,201	10.5
(繰越利益剰余金年度末残高)	1,004,847,250	0.5	750,068,542	0.4	254,778,708	34.0
(当年度純利益)	908,126,238	0.4	980,433,745	0.5	72,307,507	7.4
資本計	197,717,952,083	97.0	199,506,588,591	96.8	1,788,636,508	0.9
負債・資本合計	203,789,076,430	100.0	206,074,779,014	100.0	2,285,702,584	1.1

## 費 用 節 別

科 目	24 年 度		23 年 度		增 減 額	增減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 人件費	541,293,510	5.8	562,083,701	5.9	20,790,191	3.7
(1) 給料	210,462,160	2.3	219,352,628	2.3	8,890,468	4.1
(2) 手当等	156,149,029	1.7	164,621,030	1.7	8,472,001	5.1
(3) 賃金	0	0.0	0	0.0	0	
(4) 報酬	12,335,870	0.1	12,374,151	0.1	38,281	0.3
(5) 法定福利費	72,347,386	0.8	75,736,452	0.8	3,389,066	4.5
(6) 退職給与金	89,999,065	1.0	89,999,440	0.9	375	0.0
2 物件費	2,512,484,231	27.0	2,306,101,536	24.2	206,382,695	8.9
(1) 旅費	304,285	0.0	364,775	0.0	60,490	16.6
(2) 報償費	67,200	0.0	30,000	0.0	37,200	124.0
(3) 備消耗品費	6,200,875	0.1	4,720,327	0.0	1,480,548	31.4
(4) 燃料費	1,353,069	0.0	1,399,849	0.0	46,780	3.3
(5) 光熱水費	17,254,517	0.2	16,953,209	0.2	301,308	1.8
(6) 印刷製本費	1,392,943	0.0	571,750	0.0	821,193	143.6
(7) 通信運搬費	9,820,822	0.1	9,829,640	0.1	8,818	0.1
(8) 委託料	1,427,940,499	15.3	1,268,974,734	13.3	158,965,765	12.5
(9) 手数料	227,923	0.0	127,615	0.0	100,308	78.6
(10) 賃借料	5,310,622	0.1	4,572,829	0.0	737,793	16.1
(11) 修繕費	243,641,578	2.6	233,080,203	2.4	10,561,375	4.5
(12) 工事請負費	236,000	0.0	1,339,540	0.0	1,103,540	82.4
(13) 路面復旧費	270,607	0.0	279,714	0.0	9,107	3.3
(14) 動力費	340,284,096	3.7	326,992,636	3.4	13,291,460	4.1
(15) 薬品費	22,670,620	0.2	21,586,375	0.2	1,084,245	5.0
(16) 材料費	18,597,356	0.2	31,721,867	0.3	13,124,511	41.4

## 比 率 表

(単位：円・%)

科 目	24 年 度		23 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(17) 負担金	402,193,544	4.3	373,250,659	3.9	28,942,885	7.8
(18) 補償費	7,520,772	0.1	1,512,088	0.0	6,008,684	397.4
(19) 研修費	577,942	0.0	559,686	0.0	18,256	3.3
(20) 食糧費	22,326	0.0	22,326	0.0	0	0.0
(21) 補助交付金	2,151,000	0.0	3,556,860	0.0	1,405,860	39.5
(22) 会費負担金	1,417,956	0.0	1,414,095	0.0	3,861	0.3
(23) 保険料	2,967,779	0.0	3,124,959	0.0	157,180	5.0
(24) 公課費	59,900	0.0	115,800	0.0	55,900	48.3
3 支払利息	2,247,850,745	24.1	2,711,935,741	28.5	464,084,996	17.1
(1) 企業債利息	2,247,783,896	24.1	2,711,696,070	28.5	463,912,174	17.1
(2) 一時借入利息	66,849	0.0	239,671	0.0	172,822	72.1
4 減価償却費	3,882,182,234	41.7	3,877,984,061	40.7	4,198,173	0.1
(1) 有形固定資産減価償却費	3,611,168,495	38.7	3,610,859,617	37.9	308,878	0.0
(2) 無形固定資産減価償却費	271,013,739	2.9	267,124,444	2.8	3,889,295	1.5
5 その他費用	126,074,840	1.4	59,080,002	0.6	66,994,838	113.4
(1) 固定資産除却費	106,634,573	1.1	40,119,157	0.4	66,515,416	165.8
(2) 雑支出	19,440,267	0.2	18,960,845	0.2	479,422	2.5
6 特別損失	10,334,290	0.1	13,224,359	0.1	2,890,069	21.9
(1) 過年度損益修正損	8,909,770	0.1	12,969,281	0.1	4,059,511	31.3
(2) その他特別損失	1,424,520	0.0	255,078	0.0	1,169,442	458.5
計	9,320,219,850	100.0	9,530,409,400	100.0	210,189,550	2.2

## 主 要 財 務

分 析 項 目		本 市 比 率			全 国 平 均	
		22年度	23年度	24年度	22年度	23年度
構 成 比 率 ( %)	1 固定資産構成比率	98.6	97.1	97.7	97.8	97.5
	2 固定負債構成比率	40.9	38.8	37.5	40.9	39.5
	3 自己資本構成比率	58.2	58.9	60.9	58.0	59.2
財 務 比 率 ( %)	4 固定資産対長期資本比率	99.5	99.4	99.3	98.9	98.8
	5 固定比率	169.5	164.8	160.4	168.5	164.8
	6 流動比率	152.0	127.5	146.8	199.7	186.8
	7 当座比率(酸性試験比率)	152.0	127.5	146.8	168.2	155.4
	8 現金預金比率	78.8	102.5	111.7	108.9	104.2
回 轉 率	9 自己資本回轉率	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07
	10 固定資産回轉率	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
	11 減価償却率(%)	2.29	2.25	2.25	1.96	1.97
	12 流動資産回轉率	3.09	1.87	1.52	1.77	1.64
	13 未収金回轉率	6.70	6.52	7.09	5.99	5.74



## 分析比率表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1 総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本}}{\text{総資本}} \times 100$	2.3 総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安定性は大きいといえる。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	4 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることを要し、100%を超えた場合は、明らかに固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	5 固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が好ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	6 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	7 流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化する未収金(当座資産)と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	8 流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{自己資本(当期平均)}}$	9 自己資本の働きを総資本から切離してみたものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{固定資産(当期平均)}}$	10 企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形・無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	11 減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{流動資産(当期平均)}}$	12 現金預金回転率、貯蔵品回転率、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{未収金(当期平均)}}$	13 企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

分析項目		本市比率			全国平均	
		22年度	23年度	24年度	22年度	23年度
収益率 (%)	14 総資本利益率	0.39	0.48	0.45	0.25	0.23
	15 総収支比率	107.9	110.3	109.7	104.7	104.0
	16 経常収支比率	108.0	110.4	109.9	104.7	104.6
	17 営業収支比率	124.9	122.9	116.1	118.6	114.7
その他	18 利子負担率(%)	3.8	3.4	2.9	2.6	2.4
	19 企業債償還元金対減価償却額比率(%)	140.9	150.8	158.7	141.9	135.8
	20 企業債償還元金対使用料収入比率(%)	94.3	101.8	109.0	104.3	103.0
	21 企業債利息対使用料収入比率(%)	54.0	47.2	39.8	42.4	40.1
	22 企業債元利償還金対使用料収入比率(%)	148.3	149.0	148.8	146.7	143.1
	23 職員給与費対使用料収入比率(%)	10.1	9.5	9.2	13.4	13.1
	24 職員1人当たり営業収益(千円)	147,402	148,172	147,917	121,531	122,023
25 職員1人当たり有形固定資産(千円)	2,653,108	2,720,497	2,746,258	2,117,077	2,184,860	

注1 構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。

2 財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

3 回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。

4 収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すものである。この比率は、大きいほど良好である。

5 全国平均は、地方公営企業年鑑によるもので、法適用企業全団体の平均値である。

算 式	説 明
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{総資本(当期平均)}} \times 100$	14 企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	15 総収益と総費用とを対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。
$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	16 経常収益と経常費用とを対比したものであり、収支の状況と支払能力を示すもので、100%以上あることが望ましいとされている。
$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\text{営業費用 - 受託工事費用}} \times 100$	17 業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{\text{支払利息 + 企業債取扱諸費}}{\text{企業債 + 他会計借入金 + 一時借入金 + 資金手当債}} \times 100$	18 支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示す。この率の低いほど低廉の資金を使用していることになる。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	19 当年度の企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率の低いほど償還能力は高い。 企業債償還元金から繰上償還に伴う借換債額を除外。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{使用料収入}} \times 100$	20 料金収入に対して、いくら企業債償還元金があるかを示す。企業債償還元金から繰上償還に伴う借換債額を除外。
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{使用料収入}} \times 100$	21 料金収入に対して、いくら企業債利息があるかを示す。
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{使用料収入}} \times 100$	22 料金収入に対して、いくら企業債元利償還金があるかを示す。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{使用料収入}} \times 100$	23 料金収入に対して、いくら職員給与費があるかを示す。
$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	24 職員1人の労働力が何円の営業収益(営業売上高)をあげているかを示す。
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{全職員数}}$	25 職員1人が何円の固定資産を保有しているかを示す。

6 各算式における用語は、次のとおりである。

総 資 産 = 固定資産+流動資産+繰延勘定

総 資 本 = 負債+資本

固定負債 = 固定負債+借入資本金

自己資本 = 自己資本金+利益剰余金+資本剰余金

総 収 益 = 営業収益+営業外収益+特別利益

総 費 用 = 営業費用+営業外費用+特別損失

経常収益 = 営業収益+営業外収益

経常費用 = 営業費用+営業外費用

経常利益 = 経常収益 - 経常費用

当期平均 = 1/2(期首+期末)

